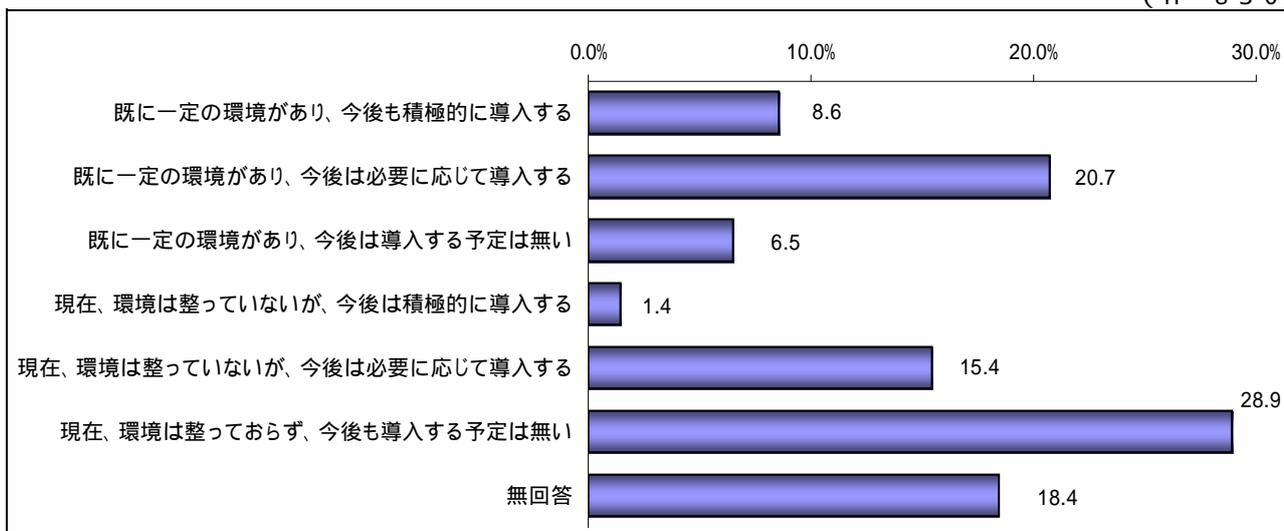


質問7 IT化（情報システム化）について

問38 貴社では業務のIT化について、どのようにお考えですか。（ は1つ）

今後、導入意向がある事業所は約46%、導入意向のない事業所は約35%。(n=830)



業務のIT化については、今後、導入意向を持つ事業所は約46%、導入意向のない事業所は約35%である。なお、「既に一定の環境がある」と回答している事業所の割合は約36%、「環境は整っていない」が約46%となっている。

業種別

	全体	既に一定の環境があり、今後は積極的に導入する	既に一定の環境があり、今後は必要に応じて導入する	既に一定の環境があり、今後は導入する予定は無い	現在、環境は整っていないが、今後は積極的に導入する	現在、環境は整っていないが、今後は必要に応じて導入する	現在、環境は整っておらず、今後も導入する予定は無い	無回答
全体	830 100.0	71 8.6	172 20.7	54 6.5	12 1.4	128 15.4	240 28.9	153 18.4
建設業	86 100.0	12 14.0	34 39.5	5 5.8	0 0.0	13 15.1	13 15.1	9 10.5
製造業	633 100.0	41 6.5	113 17.9	38 6.0	11 1.7	100 15.8	207 32.7	123 19.4
運輸業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	15 14.7	23 22.5	10 9.8	1 1.0	13 12.7	20 19.6	20 19.6

【業種による傾向】

- ・「導入」を考えている事業所の割合は高く、全ての業種において「導入の予定は無い」を上回っている。なかでも、運輸業で「導入」が約78%と、「導入の予定は無い」の11%を大きく上回っている。
- ・「既に一定の環境がある」割合は運輸業が最も高く約67%、建設業が約59%、サービス業が約47%、製造業が約30%となっている。
- ・「今後も導入する予定は無い」は製造業で最も多く、3社に1社の割合となっている。

経営組織別

	全体	導入、既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	無回答
全体	830 100.0	71 8.6	172 20.7	54 6.5	12 1.4	128 15.4	240 28.9	153 18.4	
株式会社	267 100.0	40 15.0	110 41.2	17 6.4	8 3.0	34 12.7	30 11.2	28 10.5	
有限会社	267 100.0	22 8.2	38 14.2	23 8.6	3 1.1	62 23.2	74 27.7	45 16.9	
その他法人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
個人事業	290 100.0	8 2.8	23 7.9	14 4.8	1 0.3	31 10.7	134 46.2	79 27.2	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「既に一定の環境がある」の割合は株式会社が最も高く、有限会社、個人事業と続く。
- ・株式会社では「導入」を考えている事業所の割合が他の経営組織に比べ約72%と特に高く、「導入の予定は無い」の4倍となっている。
- ・「導入の予定は無い」が「導入」を上回ったのは個人事業のみで、「導入」の約22%に対して、2倍以上の51%が「導入の予定は無い」と回答している。

従業員数別

	全体	導入、既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	既に一定の環境がある	無回答
全体	830 100.0	71 8.6	172 20.7	54 6.5	12 1.4	128 15.4	240 28.9	153 18.4	
1～4人	550 100.0	27 4.9	70 12.7	36 6.5	2 0.4	79 14.4	217 39.5	119 21.6	
5～9人	142 100.0	16 11.3	40 28.2	12 8.5	7 4.9	29 20.4	21 14.8	17 12.0	
10～29人	89 100.0	18 20.2	41 46.1	4 4.5	1 1.1	17 19.1	1 1.1	7 7.9	
30～49人	21 100.0	5 23.8	8 38.1	1 4.8	2 9.5	2 9.5	0 0.0	3 14.3	
50～99人	11 100.0	3 27.3	7 63.6	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
100人以上	10 100.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	

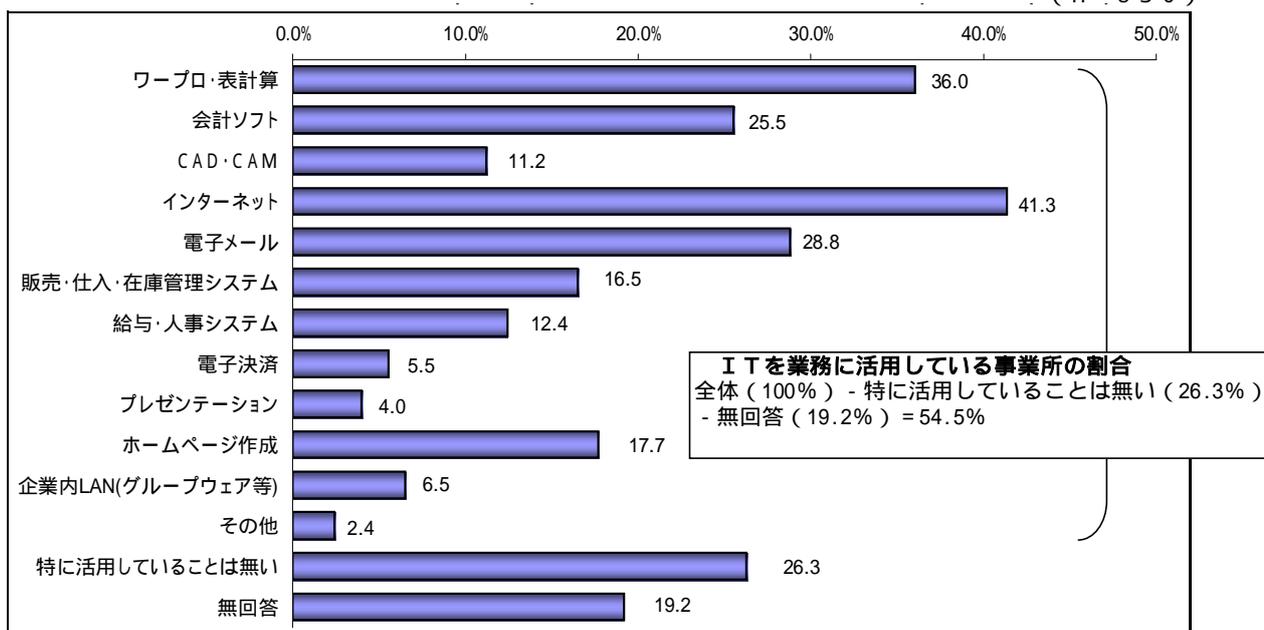
【従業員数による傾向】

- ・従業員規模が大きい事業所は「一定の環境がある」の割合が高く、50～99人の事業所で9割、100人以上の事業所で8割となっている。
- ・今後の「導入」を考えていない事業所は、従業員1～4人の規模で最も多く、約半数となっている。

問39 貴社ではITをどのような業務に活用していますか。(はいくつでも)

ITを業務に活用している事業所は約55%、活用していない事業所は約26%

(n=830)



ITを業務に活用している事業所は約55%で、なかでも、「インターネット」の割合が最も高く、41%、次いで「ワープロ・表計算」36%、「電子メール」約29%、「会計ソフト」約26%が主なものとなっている。

業種別

	全体	表 ワー プロ ・ 計算	会 計 ソ フ ト	C A D ・ C A M	ネ ッ ト ・ タ ー ネ ッ ト	電 子 メ ー ル	理 入 販 シ ・ 売 ス 在 ・ テ 庫 仕 ム 管	シ 給 与 ・ テ ム 人 事	電 子 決 済	テ ブ レ シ ゼ ン シ ョ ン	ジ ホ ー ム 作 成 ペ ー ジ	ア ル L A 等 ・ ブ N ウ エ グ	企 業 内 LAN 等
全体	830 100.0	299 36.0	212 25.5	93 11.2	343 41.3	239 28.8	137 16.5	103 12.4	46 5.5	33 4.0	147 17.7	54 6.5	
建設業	86 100.0	56 65.1	29 33.7	30 34.9	55 64.0	42 48.8	11 12.8	14 16.3	8 9.3	8 9.3	27 31.4	17 19.8	
製造業	633 100.0	196 31.0	152 24.0	56 8.8	231 36.5	158 25.0	105 16.6	69 10.9	30 4.7	16 2.5	88 13.9	26 4.1	
運輸業	9 100.0	5 55.6	7 77.8	0 0.0	7 77.8	6 66.7	5 55.6	7 77.8	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	
サービス業	102 100.0	42 41.2	24 23.5	7 6.9	50 49.0	33 32.4	16 15.7	13 12.7	7 6.9	8 7.8	28 27.5	8 7.8	
		そ の 他	は て 特 無 い に 活 用 し て い る	無 回 答									
全体		20 2.4	218 26.3	159 19.2									
建設業		4 4.7	10 11.6	8 9.3									
製造業		13 2.1	191 30.2	125 19.7									
運輸業		0 0.0	1 11.1	1 11.1									
サービス業		3 2.9	16 15.7	25 24.5									

【業種による傾向】

- ・業種別にIT活用の割合をしてみると、活用率が最も高いのは建設業で約79%、次いで運輸業が78%、サービス業が約60%、最も活用率が低かったのは製造業で2社に1社となっている。
- ・全体的に「ワープロ・表計算」「インターネット」「電子メール」の利用率が高く、「電子決済」「プレゼンテーション」は利用率が低い。
- ・建設業、運輸業では、他の業種に比べて「インターネット」「電子メール」「ホームページ作成」「企業内LAN」の利用率が高い。
- ・製造業については、他の業種同様「インターネット」「電子メール」の割合は高いが、他の業種では10%台である「販売・仕入・在庫管理システム」が約56%、「給与・人事システム」が約78%と内部管理に関するITの活用割合が高い傾向となっている。

経営組織別

	全体	表 ワー プロ ・ 計算	会 計 ソ フ ト	C C A A M D ・	ネ ッ ト ー	電 子 メ ー ル	理 入 販 シ ・ 売 ス テ ム 管	シ 給 与 ・ ス テ ム 人 事	電 子 決 済	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	ジ ホ ー ム ペ ー ク	ア ル ・ エ ン テ ー ナ ー ル ・ グ ル ー プ ウ ェ ア	企 業 内 LAN
全体	830 100.0	299 36.0	212 25.5	93 11.2	343 41.3	239 28.8	137 16.5	103 12.4	46 5.5	33 4.0	147 17.7	54 6.5	54 6.5
株式会社	267 100.0	159 59.6	122 45.7	74 27.7	185 69.3	140 52.4	90 33.7	80 30.0	26 9.7	17 6.4	102 38.2	47 17.6	47 17.6
有限会社	267 100.0	89 33.3	48 18.0	15 5.6	94 35.2	60 22.5	37 13.9	19 7.1	8 3.0	11 4.1	30 11.2	3 1.1	3 1.1
その他法人	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	49 16.9	39 13.4	4 1.4	62 21.4	37 12.8	10 3.4	3 1.0	12 4.1	5 1.7	14 4.8	4 1.4	4 1.4
		そ の 他	は て 特 無 い に 活 用 し て い る	無 回 答									
全体		20 2.4	218 26.3	159 19.2									
株式会社		6 2.2	20 7.5	25 9.4									
有限会社		8 3.0	81 30.3	46 17.2									
その他法人		0 0.0	2 33.3	1 16.7									
個人事業		6 2.1	115 39.7	87 30.0									

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・全体的に「ワープロ・表計算」「会計ソフト」は利用率が高く、「電子決済」「プレゼンテーション」は利用率が低くなっている。
- ・株式会社は他の経営組織と比較して「特に活用していることは無い」の割合が低く、また、「販売・仕入・在庫管理システム」「給与・人事システム」などの内部管理に関するITの利用率が高い。特に他の経営組織では1%しか活用されていない、「企業内LAN（グループウェア等）」の利用率は約18%と、内部管理に関するITの利用率が高い傾向となっている。
- ・個人事業では「インターネット」の利用率が最も高く約21%であるが、株式会社の約3分の1以下となっている。また、「特に活用していることは無い」は約40%と、株式会社の5倍で、他の経営組織に比べてITの活用が進んでいない傾向となっている。

従業員数別

	全体	ワープロ・表計算	会計ソフト	CCAM	インターネット	電子メール	入庫・仕入システム	販売・在庫管理	給与・人事	電子決済	プレゼンテーション	ホームページ作成	企業内LAN（ウェブ等）
全体	830 100.0	299 36.0	212 25.5	93 11.2	343 41.3	239 28.8	137 16.5	103 12.4	46 5.5	33 4.0	147 17.7	54 6.5	
1～4人	550 100.0	131 23.8	87 15.8	29 5.3	158 28.7	93 16.9	38 6.9	11 2.0	18 3.3	14 2.5	45 8.2	5 0.9	
5～9人	142 100.0	75 52.8	49 34.5	20 14.1	82 57.7	62 43.7	35 24.6	27 19.0	6 4.2	7 4.9	36 25.4	15 10.6	
10～29人	89 100.0	64 71.9	47 52.8	28 31.5	70 78.7	56 62.9	39 43.8	37 41.6	13 14.6	8 9.0	45 50.6	20 22.5	
30～49人	21 100.0	13 61.9	11 52.4	8 38.1	15 71.4	10 47.6	12 57.1	13 61.9	2 9.5	1 4.8	9 42.9	6 28.6	
50～99人	11 100.0	8 72.7	9 81.8	5 45.5	9 81.8	9 81.8	7 63.6	8 72.7	3 27.3	2 18.2	6 54.5	4 36.4	
100人以上	10 100.0	7 70.0	8 80.0	3 30.0	8 80.0	8 80.0	5 50.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
		その他	はて特 無いに いる活 こ用 とし	無 回 答									
全体		20 2.4	218 26.3	159 19.2									
1～4人		14 2.5	198 36.0	127 23.1									
5～9人		5 3.5	17 12.0	19 13.4									
10～29人		0 0.0	1 1.1	4 4.5									
30～49人		1 4.8	1 4.8	2 9.5									
50～99人		0 0.0	1 9.1	0 0.0									
100人以上		0 0.0	0 0.0	1 10.0									
無回答		0 0.0	0 0.0	6 85.7									

【従業員数による傾向】

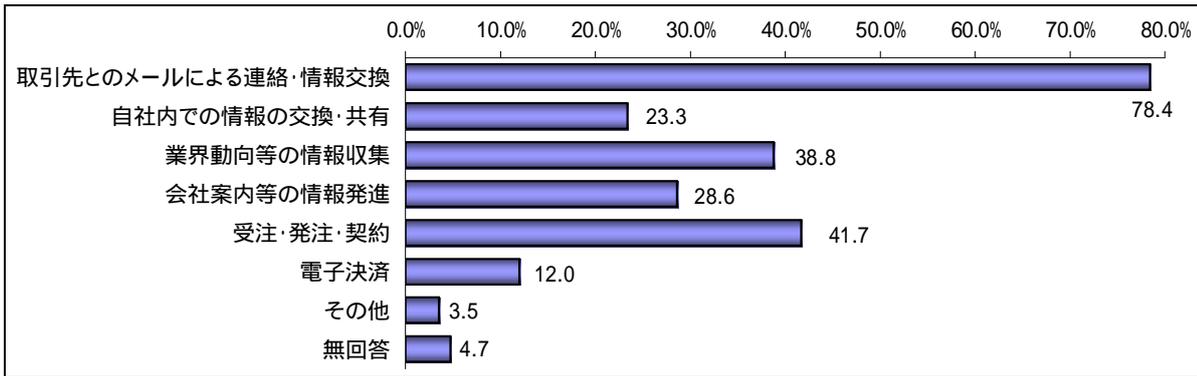
- ・全体的に「ワープロ・表計算」「会計ソフト」は利用率が高く、「電子決済」「プレゼンテーション」は利用率が低くなっている。
- ・従業員数「1～4人」の事業所は、「特に活用していることは無い」の割合が最も高い。

問39-1 (問39で「4」につけた方)

貴社はインターネットを、何に利用されていますか。(はいくつでも)

8割弱の企業が「取引先とのメールによる連絡・情報交換」に利用。

(n = 343)



インターネットの活用は「取引先とのメールによる連絡・情報交換」が約78%と突出して高く、次いで「受注・発注・契約」約42%、「業界動向等の情報収集」約39%となっている。

一方で、「自社内での情報の交換・共有」や「電子決済」等、組織内での効率化を図るための利用は低くなっている。

業種別

	全体	取引先とのメールによる連絡・情報交換	自社内での情報の交換・共有	業界動向等の情報収集	会社案内等の情報発信	受注・発注・契約	電子決済	その他	無回答
全体	343 100.0	269 78.4	80 23.3	133 38.8	98 28.6	143 41.7	41 12.0	12 3.5	16 4.7
建設業	55 100.0	45 81.8	16 29.1	26 47.3	19 34.5	27 49.1	9 16.4	3 5.5	2 3.6
製造業	231 100.0	187 81.0	49 21.2	78 33.8	59 25.5	95 41.1	23 10.0	6 2.6	10 4.3
運輸業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	4 57.1	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3
サービス業	50 100.0	32 64.0	14 28.0	25 50.0	17 34.0	18 36.0	8 16.0	3 6.0	3 6.0

【業種による傾向】

- ・全体的に「取引先とのメールによる連絡・情報交換」や「受注・発注・契約」「会社案内等の情報発信」等、組織外への連絡・広報の利用が高く、「自社内での情報の交換・共有」や「電子決済」等の組織内での効率化を図るための利用は低い傾向となっている。

経営組織別

	全体	取引先とのメールによる連絡・情報交換	自社内での情報の交換・共有	業界動向等の情報収集	会社案内等の情報発信	受注・発注・契約	電子決済	その他	無回答
全体	343 100.0	269 78.4	80 23.3	133 38.8	98 28.6	143 41.7	41 12.0	12 3.5	16 4.7
株式会社	185 100.0	159 85.9	59 31.9	77 41.6	66 35.7	86 46.5	26 14.1	6 3.2	9 4.9
有限会社	94 100.0	70 74.5	11 11.7	29 30.9	21 22.3	42 44.7	6 6.4	2 2.1	2 2.1
その他法人	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	62 100.0	38 61.3	9 14.5	26 41.9	11 17.7	14 22.6	9 14.5	4 6.5	5 8.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

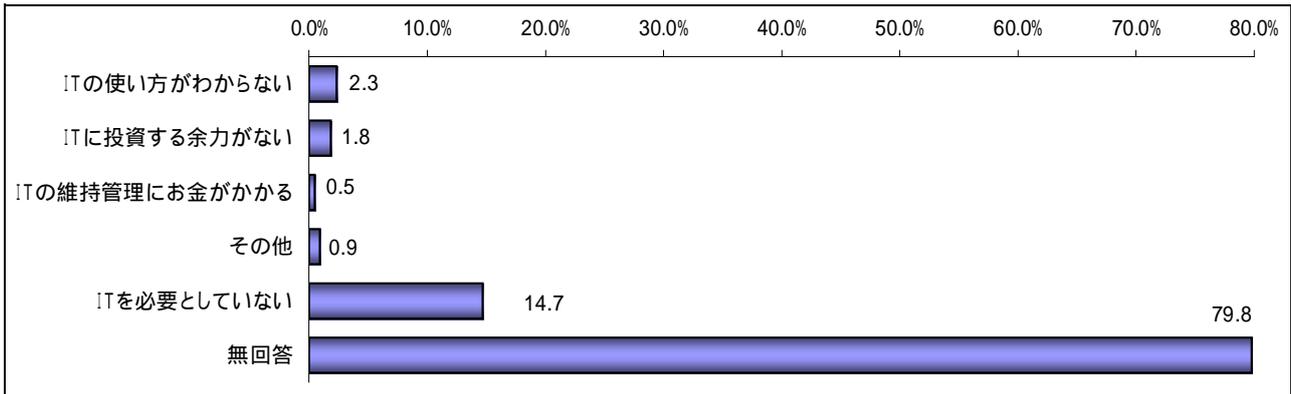
【経営組織による傾向】

- ・株式会社では他の組織と比較して、「自社内での情報の交換・共有」に利用している割合が高い。
- ・個人事業では、5社に1社以上「受注・発注・契約」に利用しているが、他の経営組織と比較すると2分の1以下と、低い割合になっている。

問39-2 (問39で「13」につけた方)
ITを活用しない理由はありますか。(は1つ)

「ITを必要としていない」が約15%。

(n = 218)



IT化をしない理由は、「ITを必要としていない」が15%で最も高い。

業種別

	全体	わ か ら な い 使 い 方 が	余 力 が な い 投 資 す る	に お 金 が 維 持 か 管 理	そ の 他	て い な い を 必 要 と し	無 回 答
全体	218 100.0	5 2.3	4 1.8	1 0.5	2 0.9	32 14.7	174 79.8
建設業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0
製造業	191 100.0	4 2.1	4 2.1	0 0.0	2 1.0	27 14.1	154 80.6
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
サービス業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	12 75.0

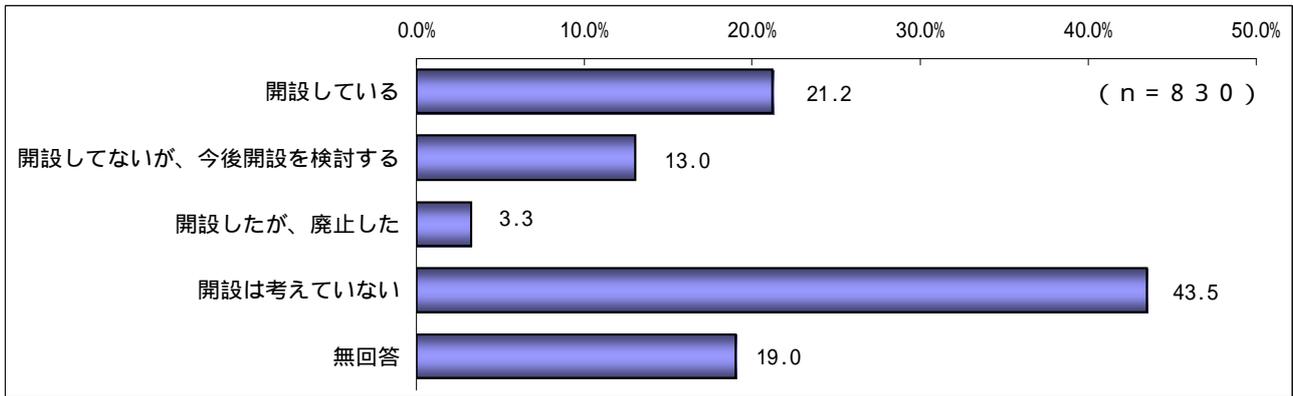
経営組織別

	全体	わ か ら な い 使 い 方 が	余 力 が な い 投 資 す る	に お 金 が 維 持 か 管 理	そ の 他	て い な い を 必 要 と し	無 回 答
全体	218 100.0	5 2.3	4 1.8	1 0.5	2 0.9	32 14.7	174 79.8
株式会社	20 100.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	17 85.0
有限会社	81 100.0	1 1.2	2 2.5	1 1.2	1 1.2	12 14.8	64 79.0
その他法人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
個人事業	115 100.0	3 2.6	1 0.9	0 0.0	1 0.9	19 16.5	91 79.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

問40 貴社はホームページを開設していますか。(は1つ)

「開設している」が約21%、「今後検討」が13%、「開設は考えていない」が約44%



「開設は考えていない」約44%と、「開設している」「開設していないが、今後開設を検討する」の約34%を上回っている。

業種別

	全体	開設している	今後開設を検討する	開設したが、廃止した	開設は考えていない	無回答
全体	830 100.0	176 21.2	108 13.0	27 3.3	361 43.5	158 19.0
建設業	86 100.0	30 34.9	19 22.1	4 4.7	26 30.2	7 8.1
製造業	633 100.0	113 17.9	77 12.2	17 2.7	294 46.4	132 20.9
運輸業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
サービス業	102 100.0	28 27.5	11 10.8	5 4.9	40 39.2	18 17.6

【業種による傾向】

- ・「開設している」は運輸業が他の業種に比べ約56%と割合が高く、建設業、サービス業、製造業の順となっている。
- ・「開設は考えていない」は運輸業を除き、全ての業種で3割を超えており、なかでも製造業は最も高く、およそ半数となっている。

経営組織別

	全体	開設している	今後開設を検討する	開設したが、廃止	開設は考えていない	無回答
全体	830 100.0	176 21.2	108 13.0	27 3.3	361 43.5	158 19.0
株式会社	267 100.0	124 46.4	38 14.2	11 4.1	65 24.3	29 10.9
有限会社	267 100.0	34 12.7	41 15.4	10 3.7	133 49.8	49 18.4
その他法人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7
個人事業	290 100.0	17 5.9	27 9.3	6 2.1	161 55.5	79 27.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社では、「開設している」が、他の経営組織が1割前後であるのに対して、約46%と最も高い割合となっており、「今後開設を検討する」を含めると約61%と個人事業の4倍の割合となっている。
- ・有限会社及び個人事業については、約5割が「開設は考えていない」と回答しており、株式会社に比べ、ホームページ開設への意欲が低い。

従業員数別

	全体	開設している	今後開設を検討する	開設したが、廃止	開設は考えていない	無回答
全体	830 100.0	176 21.2	108 13.0	27 3.3	361 43.5	158 19.0
1~4人	550 100.0	51 9.3	68 12.4	20 3.6	289 52.5	122 22.2
5~9人	142 100.0	42 29.6	23 16.2	3 2.1	54 38.0	20 14.1
10~29人	89 100.0	51 57.3	13 14.6	3 3.4	15 16.9	7 7.9
30~49人	21 100.0	15 71.4	3 14.3	0 0.0	0 0.0	3 14.3
50~99人	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
100人以上	10 100.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4

【従業員数による傾向】

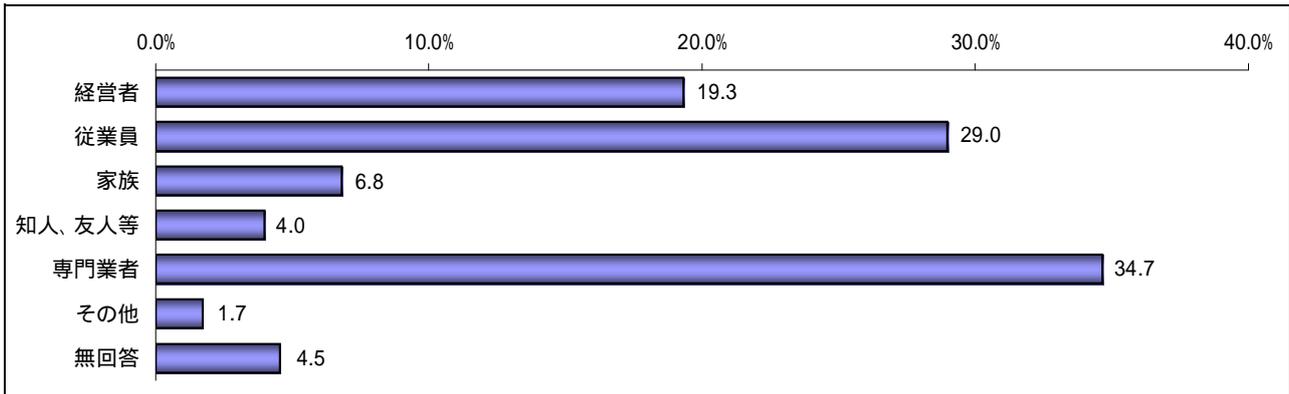
- ・「開設している」は従業員数が多いほど割合が高く、特に50~99人の事業所では8割を超えている。反対に、「開設は考えていない」は従業員数が少ないほど割合が高く、1~4人で約半数、5~9人で約4割となっている。

問40-1 (問40で「1」につけた方)

ホームページの作成・更新は誰が行っていますか。(は1つ)

「専門業者」が約35%、「従業員」が29%。

(n=176)



ホームページの作成・更新作業は、組織内部の人員(「経営者」「従業員」)で行っている事業所が約半数であり、「専門業者」に委託している事業所は約35%と、3社に1社となっている。

業種別

	全体	経営者	従業員	家族	友人等、 知人等	専門業者	その他	無回答
全体	176 100.0	34 19.3	51 29.0	12 6.8	7 4.0	61 34.7	3 1.7	8 4.5
建設業	30 100.0	8 26.7	12 40.0	1 3.3	0 0.0	7 23.3	0 0.0	2 6.7
製造業	113 100.0	21 18.6	30 26.5	7 6.2	5 4.4	42 37.2	2 1.8	6 5.3
運輸業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	4 14.3	8 28.6	4 14.3	2 7.1	9 32.1	1 3.6	0 0.0

【業種による傾向】

・全体的に「従業員」、または「経営者」により組織内部で対応している傾向が高く、建設業では約67%、その他の業種は40%台となっている。

経営組織別

	全体	経営者	従業員	家族	友人等、 知人等	専門業者	その他	無回答
全体	176 100.0	34 19.3	51 29.0	12 6.8	7 4.0	61 34.7	3 1.7	8 4.5
株式会社	124 100.0	19 15.3	43 34.7	5 4.0	5 4.0	43 34.7	2 1.6	7 5.6
有限会社	34 100.0	9 26.5	7 20.6	5 14.7	2 5.9	11 32.4	0 0.0	0 0.0
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	2 11.8	0 0.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

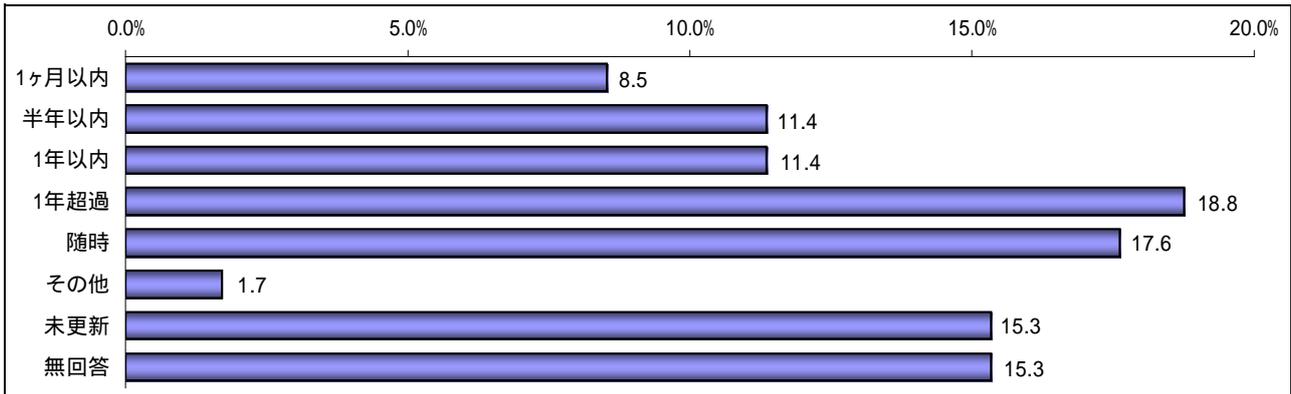
・全体的に「専門業者」への委託は3分の1であり、「経営者」または「従業員」による組織内部で対応している傾向が高い。

問40-2 (問40で「1」につけた方)

ホームページの更新の頻度はどれくらいですか。(は1つ)

「随時」「1ヶ月以内」が約26%、「未更新」は約15%。

(n = 176)



ホームページの更新は約7割の事業所が実施しているものの、「随時」「1ヶ月以内」と、高い頻度で更新を行っている事業所は約26%と、4社に1社にとどまっている。また、「1年超過」や「未更新」とする事業所の割合は、約34%で3社に1社と、高い頻度で更新を行なっている事業所の割合を上回っている。

業種別

	全体	1ヶ月以内	半年以内	1年以内	1年超過	随時	その他	未更新	無回答
全体	176 100.0	15 8.5	20 11.4	20 11.4	33 18.8	31 17.6	3 1.7	27 15.3	27 15.3
建設業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	3 10.0	7 23.3	4 13.3	0 0.0	3 10.0	7 23.3
製造業	113 100.0	9 8.0	12 10.6	12 10.6	23 20.4	19 16.8	3 2.7	20 17.7	15 13.3
運輸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	4 14.3	4 14.3	3 10.7	2 7.1	6 21.4	0 0.0	4 14.3	5 17.9

【業種による傾向】

- ・「随時」「1ヶ月以内」と高い頻度で更新を行なっているのは運輸業で、次いでサービス業、製造業、建設業となっている。
- ・ほとんど更新を行なっていない「1年超過」と「未更新」では、運輸業を除く業種で「随時」「1ヶ月以内」を上回っており、ホームページの更新が積極的に行なわれていない傾向が高くなっている。

経営組織別

	全体	1ヶ月以内	半年以内	1年以内	1年超過	随時	その他	未更新	無回答
全体	176 100.0	15 8.5	20 11.4	20 11.4	33 18.8	31 17.6	3 1.7	27 15.3	27 15.3
株式会社	124 100.0	9 7.3	13 10.5	15 12.1	22 17.7	25 20.2	2 1.6	19 15.3	19 15.3
有限会社	34 100.0	2 5.9	4 11.8	4 11.8	10 29.4	6 17.6	1 2.9	4 11.8	3 8.8
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	5 29.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「随時」「1ヶ月以内」については、株式会社で約28%、有限会社と個人事業で約24%と、4社に1社が高い頻度で更新を行なっている、しかし、全ての経営組織において「1年超過」「未更新」を下回っており、ホームページの更新の遅れや未更新である傾向が高くなっている。

問40-3 (問40で「1」につけた方)

ホームページ開設後、状況の変化はありましたか。(は1つ)

「顧客・取引先の増加」などの状況に変化があった事業所・ない事業所ともに約4割。
(n = 176)



ホームページ開設により、売上高や顧客・取引先の増加など、状況に変化があった事業所は約40%で、特に「顧客・取引先の増加」があったとする割合が約27%と最も高い。

業種別

	全体	売上高の増加	顧客・取引先の増加	商圏の拡張化	その他	特に変化は無い	無回答
全体	176 100.0	11 6.3	47 26.7	12 6.8	6 3.4	71 40.3	29 16.5
建設業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	1 3.3	1 3.3	15 50.0	7 23.3
製造業	113 100.0	7 6.2	37 32.7	7 6.2	4 3.5	41 36.3	17 15.0
運輸業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
サービス業	28 100.0	2 7.1	4 14.3	4 14.3	0 0.0	13 46.4	5 17.9

【業種による傾向】

- ・ホームページの開設による売上高の増加などの効果については、運輸業が約60%と最も高く、次いで製造業で49%、サービス業が約36%、建設業で約27%となっていた。

経営組織別

	全体	売上高の増加	顧客・取引先の増加	商圏の拡張化	その他	特に変化は無い	無回答
全体	176 100.0	11 6.3	47 26.7	12 6.8	6 3.4	71 40.3	29 16.5
株式会社	124 100.0	9 7.3	31 25.0	8 6.5	5 4.0	51 41.1	20 16.1
有限会社	34 100.0	1 2.9	13 38.2	2 5.9	0 0.0	14 41.2	4 11.8
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
個人事業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	2 11.8	1 5.9	5 29.4	5 29.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

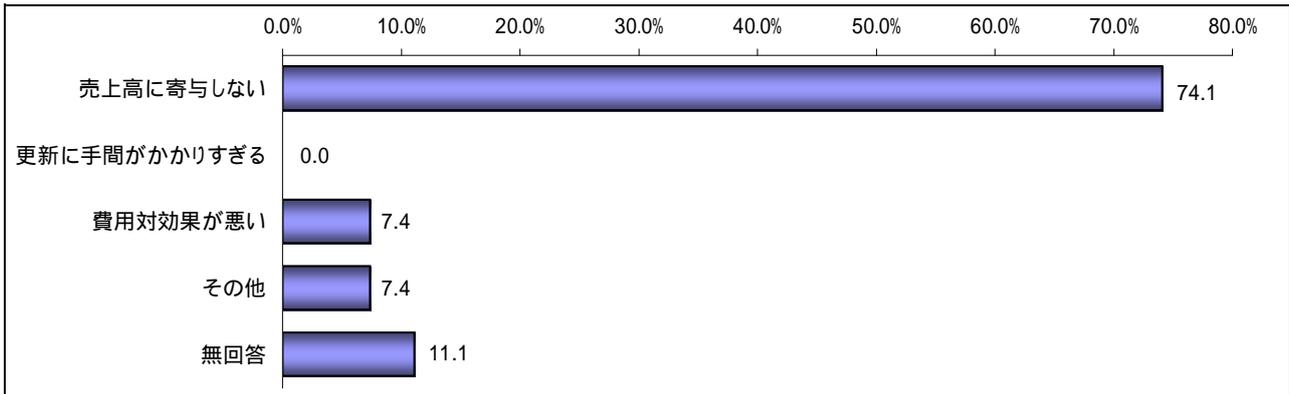
【経営組織による傾向】

- ・「売上高の増加」など、ホームページ開設の効果については、その他法人を除き、各経営組織とも3社に1社以上の割合で回答しているが、一方で全ての経営組織において、「特に変化は無い」の割合が最も高くなっている。

問40-4 (問40で「3」につけた方)
 廃止した理由はなんですか。(は2つ)

4社中3社が「売上高に寄与しない」。

(n = 27)



ホームページを廃止した事業所の廃止理由は、「売上高に寄与しない」が最も高く、約74%を占めている。

一方、「更新に手間がかかりすぎる」は0%であることから、更新作業を大きな負担と考えている事業所は少ない。

業種別

	全体	与売上高に寄与しない	更新に手間がかかる	費用対効果が悪い	その他	無回答
全体	27 100.0	20 74.1	0 0.0	2 7.4	2 7.4	3 11.1
建設業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
製造業	17 100.0	15 88.2	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0

経営組織別

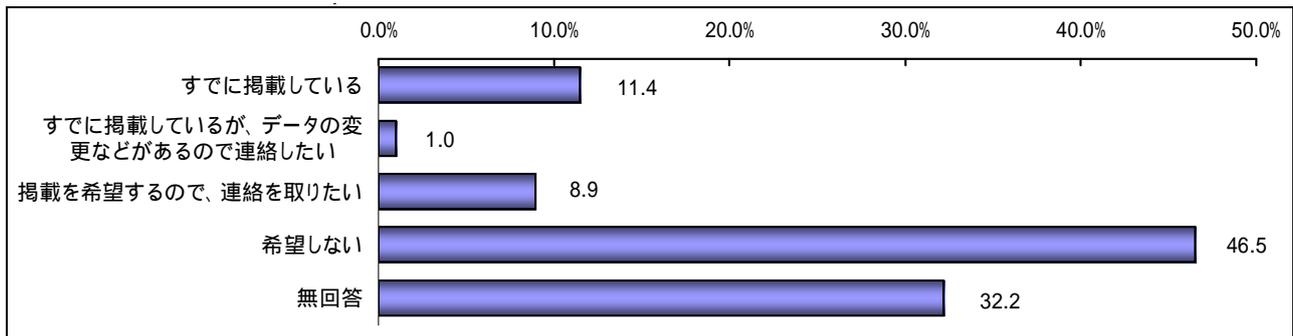
	全体	与売上高に寄与しない	更新に手間がかかる	費用対効果が悪い	その他	無回答
全体	27 100.0	20 74.1	0 0.0	2 7.4	2 7.4	3 11.1
株式会社	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
有限会社	10 100.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0
その他法人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

問41 区では、企業間の取引やPRに活用していただけるよう、産業ホームページに企業検索情報を掲載しています。貴社では産業ホームページへの掲載を希望されますか。
(は1つ)

掲載済、掲載希望は約21%、希望しないは約47%。

(n = 830)



産業ホームページへの掲載については、掲載希望を含めた掲載済は約21%。

業種別

	全体	すでに掲載している	すでに掲載しているが、データの変更などがあるので連絡したい	掲載を希望するので、連絡を取りたい	希望しない	無回答
全体	830 100.0	95 11.4	8 1.0	74 8.9	386 46.5	267 32.2
建設業	86 100.0	12 14.0	2 2.3	9 10.5	43 50.0	20 23.3
製造業	633 100.0	75 11.8	5 0.8	50 7.9	293 46.3	210 33.2
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3
サービス業	102 100.0	8 7.8	1 1.0	14 13.7	45 44.1	34 33.3

【業種による傾向】

- ・「すでに掲載している」は建設業、製造業、サービス業で10%前後。

経営組織別

	全体	すでに掲載している	すでに掲載しているが、データの変更などがあるので連絡したい	掲載を希望するので、連絡を取りたい	希望しない	無回答
全体	830 100.0	95 11.4	8 1.0	74 8.9	386 46.5	267 32.2
株式会社	267 100.0	43 16.1	3 1.1	35 13.1	109 40.8	77 28.8
有限会社	267 100.0	33 12.4	3 1.1	26 9.7	122 45.7	83 31.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	19 6.6	2 0.7	12 4.1	152 52.4	105 36.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・「すでに掲載している」の割合は低く、株式会社で約17%、有限会社で約14%、個人事業では約7%となっている。